

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 コンドーテック株式会社 コード番号 7438 URL https://www.kondotec.co.jp 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢田 裕之 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年11月25日 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)	上場取引所 東 TEL 06-6582-8441
--	-----------------------------

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	36,229	15.7	1,938	19.8	2,038	19.7	1,289	21.0
2022年3月期第2四半期	31,304	8.1	1,618	2.7	1,702	4.7	1,065	2.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,274百万円 (27.4%) 2022年3月期第2四半期 1,000百万円 (2.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	50.58	
2022年3月期第2四半期	40.70	40.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	56,385	32,677	54.4
2022年3月期	56,009	32,066	53.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 30,680百万円 2022年3月期 30,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		16.00		16.00	32.00
2023年3月期		17.00			
2023年3月期(予想)				17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	5.8	3,810	6.0	3,970	4.2	2,470	8.1	96.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	26,344,400 株	2022年3月期	26,344,400 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	881,422 株	2022年3月期	647,422 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	25,491,524 株	2022年3月期2Q	26,184,649 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、緩やかに持ち直しております。しかしながら、資材価格の高騰や急速な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、設備投資に持ち直しの動きがみられ、公共投資や住宅投資が底堅い動きとなるなど、回復に向けた動きが継続する状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、営業拠点の新設・移転に加え、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、建設需要の回復や製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁に加え、前連結会計年度に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,229百万円(前年同期比15.7%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率の低下や人件費及び連結子会社の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収したことにより、営業利益は1,938百万円(同19.8%増)、経常利益は2,038百万円(同19.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,289百万円(同21.0%増)と増益になりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」から、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」、「足場工事」に変更いたしました。そのため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<産業資材>

前連結会計年度に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与したことに加え、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁等の結果、当セグメントの売上高は18,246百万円(前年同期比14.5%増)となりました。利益面につきましては、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が一定にとどまったことに伴う売上総利益率の低下や、人件費及び連結子会社の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,113百万円(同11.0%増)となりました。

<鉄構資材>

大型物件を中心とした鉄骨需要の回復や製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁により、鉄骨部材、ハイテンションボルト、ブレースなどが好調に推移した結果、当セグメントの売上高は9,719百万円(前年同期比24.4%増)となりました。利益面につきましては、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことに加え、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は847百万円(同36.3%増)となりました。

<電設資材>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による工期延長、設備投資の抑制や半導体不足による商品供給遅延に加え、各種コスト上昇に伴うメーカー各社からの仕入価格の引き上げ要請が厳しくなる中、費用に応じた価格設定を意識した営業展開を実施した結果、当セグメントの売上高は4,594百万円(前年同期比13.2%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁、仕入価格引下げ交渉の徹底、特値の活用、売上総利益率を意識した営業展開に加え、販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は142百万円(同99.7%増)となりました。

<足場工事>

民間建設投資は回復傾向にあるものの建設現場の人手不足等を背景とした工期の長期化により工事売上がほぼ横ばいとなりましたが、建設需要の回復や足場機材価格の上昇を背景に足場機材の販売やレンタル売上が好調に推移した結果、当セグメントの売上高は3,669百万円(前年同期比4.9%増)となりました。利益面につきましては、外注工事比率の増加等による売上総利益率の低下に加え、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント損失は157百万円(前年同期はセグメント損失66百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（56,009百万円）と比較して376百万円増加し、56,385百万円となりました。これは、現金及び預金の減少等があったものの、売上債権及び棚卸資産の増加等を主因として、流動資産が220百万円増加したとともに、のれん等の償却による無形固定資産の減少等があったものの、拠点展開の整備等による有形固定資産の増加等を主因として、固定資産が156百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末（23,942百万円）と比較して233百万円減少し、23,708百万円となりました。これは、仕入債務の増加等があったものの、短期借入金の返済等を主因として、流動負債が553百万円減少した一方で、長期借入金の増加等を主因として、固定負債が319百万円増加したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末（32,066百万円）と比較して610百万円増加し、32,677百万円となりました。これは、自己株式の取得290百万円及び剰余金の配当411百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,289百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末（53.7%）比、0.7ポイント改善し54.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（10,164百万円）と比較して654百万円減少し、9,510百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（686百万円）と比較して970百万円増加し、1,656百万円の資金を獲得しました。

これは、棚卸資産の増加612百万円、売上債権の増加499百万円及び法人税等の支払い739百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上2,038百万円、減価償却費の計上557百万円及び仕入債務の増加380百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（834百万円）と同等の900百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得879百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（496百万円）と比較して931百万円増加し、1,428百万円の資金を使用しました。

これは、長期借入れによる収入450百万円により資金を獲得した一方で、短期借入金の純減少額1,000百万円、自己株式の取得291百万円、配当金の支払い410百万円等により資金を使用したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想におきましては、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,164	9,510
受取手形、売掛金及び契約資産	13,200	13,610
電子記録債権	2,861	2,963
商品及び製品	5,828	6,108
仕掛品	687	850
原材料及び貯蔵品	666	837
その他	1,232	983
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	34,636	34,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,314	3,268
土地	9,164	9,377
その他（純額）	2,532	2,686
有形固定資産合計	15,011	15,332
無形固定資産		
のれん	3,876	3,685
その他	1,491	1,447
無形固定資産合計	5,368	5,132
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	141	189
その他	859	884
貸倒引当金	△6	△10
投資その他の資産合計	993	1,064
固定資産合計	21,373	21,529
資産合計	56,009	56,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,346	4,493
電子記録債務	9,114	9,348
短期借入金	4,610	3,610
1年内返済予定の長期借入金	214	249
未払法人税等	814	808
賞与引当金	820	915
その他	2,062	2,003
流動負債合計	21,983	21,429
固定負債		
長期借入金	347	622
株式給付引当金	17	—
退職給付に係る負債	283	316
その他	1,311	1,340
固定負債合計	1,959	2,279
負債合計	23,942	23,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	26,903	27,780
自己株式	△661	△910
株主資本合計	31,342	31,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	95
繰延ヘッジ損益	53	37
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	45	58
退職給付に係る調整累計額	35	28
その他の包括利益累計額合計	△1,255	△1,290
非支配株主持分	1,979	1,996
純資産合計	32,066	32,677
負債純資産合計	56,009	56,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	31,304	36,229
売上原価	24,294	28,445
売上総利益	7,010	7,784
販売費及び一般管理費	5,392	5,846
営業利益	1,618	1,938
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
仕入割引	60	66
雑収入	30	41
営業外収益合計	93	111
営業外費用		
支払利息	4	4
雑損失	4	6
営業外費用合計	8	10
経常利益	1,702	2,038
特別利益		
固定資産売却益	1	7
投資有価証券売却益	1	—
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	1	7
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	4	8
税金等調整前四半期純利益	1,702	2,038
法人税、住民税及び事業税	584	737
法人税等調整額	53	△8
法人税等合計	637	728
四半期純利益	1,065	1,309
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,065	1,289

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,065	1,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	△26
繰延ヘッジ損益	△15	△15
為替換算調整勘定	△24	13
退職給付に係る調整額	△17	△6
その他の包括利益合計	△65	△35
四半期包括利益	1,000	1,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	1,254
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	19

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,702	2,038
減価償却費	504	557
のれん償却額	124	190
株式報酬費用	19	11
新株予約権戻入益	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	94
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△78	△17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△90	33
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	4	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	0
固定資産売却損益 (△は益)	0	△7
固定資産除却損	1	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△404	△499
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△851	△612
仕入債務の増減額 (△は減少)	420	380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△138	230
その他	69	40
小計	1,227	2,397
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△539	△739
営業活動によるキャッシュ・フロー	686	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△863	△879
その他	29	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
長期借入れによる収入	100	450
長期借入金の返済による支出	△143	△139
自己株式の取得による支出	—	△291
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△407	△410
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
その他	△45	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	△1,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△669	△654
現金及び現金同等物の期首残高	11,317	10,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,648	9,510

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年11月9日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式273,600株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が290百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が910百万円となっております。

なお、当該自己株式の取得は2022年7月11日をもって終了しております。

(ご参考) 上記取締役会決議に基づき、2022年7月11日までに取得した自己株式の累計

- ① 取得した株式の種類 普通株式
- ② 取得した株式の総数 859,000株
- ③ 株式の取得価額の総額 899百万円
- ④ 取得期間 2022年1月4日から2022年7月11日まで

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,931	7,815	4,060	3,497	31,304	—	31,304
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	50	147	13	400	△400	—
計	16,119	7,866	4,207	3,511	31,705	△400	31,304
セグメント利益又は損失(△)	1,003	621	71	△66	1,629	△11	1,618

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	足場工事	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	18,246	9,719	4,594	3,669	36,229	—	36,229
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	173	40	150	66	431	△431	—
計	18,420	9,759	4,744	3,735	36,661	△431	36,229
セグメント利益又は損失(△)	1,113	847	142	△157	1,946	△8	1,938

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、前連結会計年度まで「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」としておりましたが、「産業資材」に含めていた足場施工事業を「足場工事」として区分し、第1四半期連結会計期間より、「産業資材」、「鉄構資材」、「電設資材」、「足場工事」に変更いたしました。この変更は、当社の中期経営計画の中で重点事業のひとつとして位置づける足場施工事業の重要性が増してきたことから、当社グループの事業への理解の促進等を目的とするものであります。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。